

ブラックロック 世界分散投資ファンド

販売用資料
2025年5月

追加型投信／内外／資産複合



当ファンドの基準価額は、組み入れられている有価証券の値動きの他、外貨建資産に投資する場合には為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

お申し込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容を必ずお読みください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

設定・運用は

MIZUHO みずほ銀行

ブラックロック・ジャパン株式会社

商号等 株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等 ブラックロック・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第375号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料はブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料に関しては14ページの「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

CBDH0425J/S-4388314-1/15

4 Points

4つのポイント



1

幅広い資産へ インデックス運用を通じて投資

国内外の「債券」「株式」「リート(不動産投資信託)」「コモディティ(商品)」、
さまざまな資産にインデックス運用を通じて投資します。

詳しくはP.2

2

機動的なアロケーション

経済情勢や市場環境に応じて、
資産配分と為替ヘッジの比率を変更します。

詳しくはP.3~5

3

低コスト化の実現

アロケーション型ファンドでありながら、“インデックス運用を活用”
することで、業界平均と比べて低コストを実現しました。

詳しくはP.6

4

世界最大級の資産運用会社「ブラックロック」

ブラックロックは運用機関資産残高ランキングにおいて
1位※となっています。

詳しくはP.7

※出所:Pensions & Investments "The world's largest 500 asset managers - A Thinking Ahead Institute and Pensions & Investments joint study- " as of Dec. 31, 2023 ブラックロック 資産残高円換算レート:1ドル=140.980円(WMロイター、2023年12月末時点)

ポイント

1

幅広い資産ヘインデックス運用を通じて投資

国内外の幅広い資産を投資対象に

「債券」・「株式」のみならず、「リート(不動産投資信託)」や「コモディティ(商品)」を投資対象とします。地域別では、「国内」だけでなく「先進国」・「新興国」の資産を幅広く投資対象とします。また、ブラックロック・グループが運用する上場投資信託証券(以下「ETF」といいます。)も投資対象とします。

主な投資対象資産

	国 内	海 外* ¹
債 券	国内の債券市場	海外の債券市場* ²
株 式	国内の株式市場	海外の株式市場
リート	国内のリート市場	海外のリート市場
その他	商品市場	

*1 新興国も含みます。

*2 ハイイールド債券を含む社債市場等も含みます。

※必ずしもこれらの投資対象資産すべてに投資するとは限りません。

※上記は本書作成時現在のものであり、将来変更となる場合があります。

インデックス運用を通じて投資

主に上記の各資産の市場の指数または指標に連動する運用成果を目指すマザーファンドやブラックロック・グループが運用する上場投資信託証券(以下「ETF等」といいます。)への投資を通じて、内外の債券、株式、不動産投資信託証券または商品の市場に投資します。

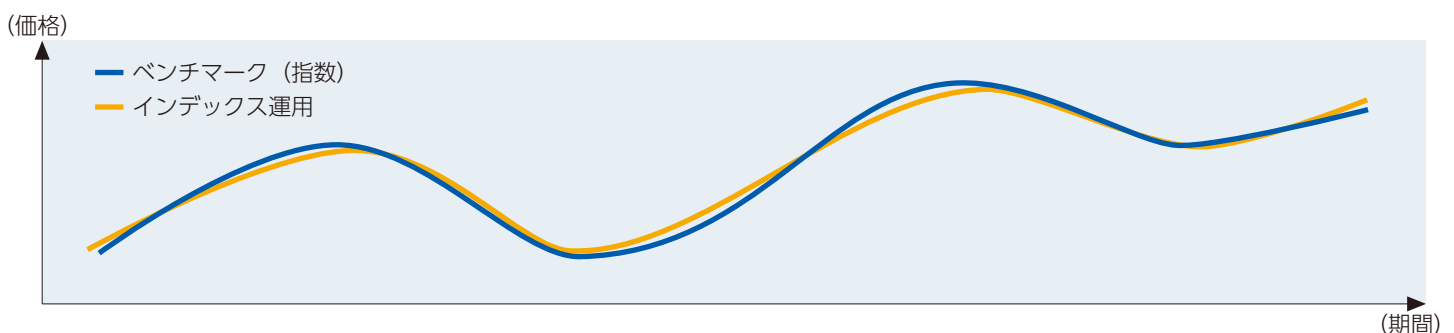
※有価証券の貸付を行う場合があります。その場合、運用の委託先としてブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

※組入比率の調整等を目的として有価証券先物取引等を行う場合があります。

(ご参考) インデックス運用とは？

市場の代表的な指数(例:日経平均トータルリターン・インデックス等)のパフォーマンスに連動する運用成果を目指す運用手法で、値動きがわかりやすいことが特徴です。

インデックス運用の値動きのイメージ図



※ベンチマーク(連動を目指す対象指数)と一致した推移をすることを運用上お約束するものではありません。なお、新興国市場への投資は先進国市場への投資に比べて、高い取引コストがかかる場合や複雑な投資規制が課される場合があり、当該市場に投資する戦略においては、基準価額と対象インデックスとの乖離が相対的に大きくなる場合があります。

機動的なアロケーション

値上がり／値下がりする資産が移り変わるマーケット

世界経済の動向や市場環境により、値上がり／値下がりする資産および値動きの幅はその時々で変化します。

資産別 年間騰落率ランキング

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
年間騰落率					先進国株式 28.0%					
		ハイイールド債券 14.3%	新興国株式 33.0%		国内リート 25.7%		先進国リート 51.3%		先進国株式 34.0%	
		国内リート 10.3%	国内株式 21.3%		先進国リート 23.3%		先進国株式 38.2%		国内株式 31.0%	先進国株式 34.0%
		新興国株式 8.4%	先進国株式 18.7%		国内株式 20.7%		国内リート 20.2%		新興国債券 21.2%	国内株式 21.3%
		新興国債券 6.7%	新興国債券 11.2%		新興国株式 17.7%	国内株式 18.3%	新興国株式 8.8%		先進国リート 21.1%	新興国株式 20.7%
		先進国株式 5.5%	ハイイールド債券 10.4%		ハイイールド債券 12.6%	新興国株式 13.0%	国内株式 6.7%		新興国株式 18.5%	先進国リート 17.4%
	国内株式 11.0%	先進国リート 3.1%	先進国リート 5.7%		新興国債券 12.4%	先進国株式 11.0%	先進国債券 4.6%		先進国債券 14.3%	先進国債券 9.9%
	先進国リート 2.1%	国内債券 3.0%	先進国債券 4.7%	国内リート 11.2%	先進国債券 5.5%	ハイイールド債券 7.0%	新興国債券 1.6%		ハイイールド債券 14.0%	ハイイールド債券 9.2%
	国内債券 1.1%	国内株式 2.4%	国内債券 0.2%	国内債券 1.0%	国内債券 1.6%	先進国債券 5.9%	ハイイールド債券 1.0%	新興国債券 0.6%	国内債券 0.5%	新興国債券 9.1%
	先進国株式 -0.9%	先進国債券 -3.0%	国内リート -6.6%	ハイイールド債券 -4.1%		国内債券 -0.8%	国内債券 -0.1%	国内リート -5.0%	国内リート -0.5%	国内債券 -2.9%
	ハイイールド債券 -2.7%			先進国債券 -4.5%		新興国債券 -2.3%		国内債券 -5.2%		国内リート -4.0%
	先進国債券 -4.5%			先進国リート -8.3%		先進国リート -12.2%		先進国債券 -6.1%		
	国内リート -4.9%			新興国債券 -8.6%		国内リート -12.9%		先進国株式 -6.4%		
	新興国株式 -14.3%			先進国株式 -10.2%				国内株式 -7.3%		
	新興国債券 -14.7%			国内株式 -10.3%				新興国株式 -8.7%		
				新興国株式 -16.5%				ハイイールド債券 -12.7%		
								先進国リート -13.7%		

2015年～2024年の年間騰落率(円ベース)。

出所:ブルームバーグ。各資産として使用した指数は次の通り。

国内債券:NOMURA-BPI総合、先進国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)、ハイイールド債券:ブルームバーグ世界ハイイールド債券インデックス、新興国債券:J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド、国内株式:日経平均株価、先進国株式:MSCIコクサイ指数、新興国株式:MSCIエマージング・マーケット指数、国内リート:S&P J-REIT指数、先進国リート:S&P先進国REIT指数。なお、いずれも配当込み、円ベースの指数値を用いて年間騰落率を計算。

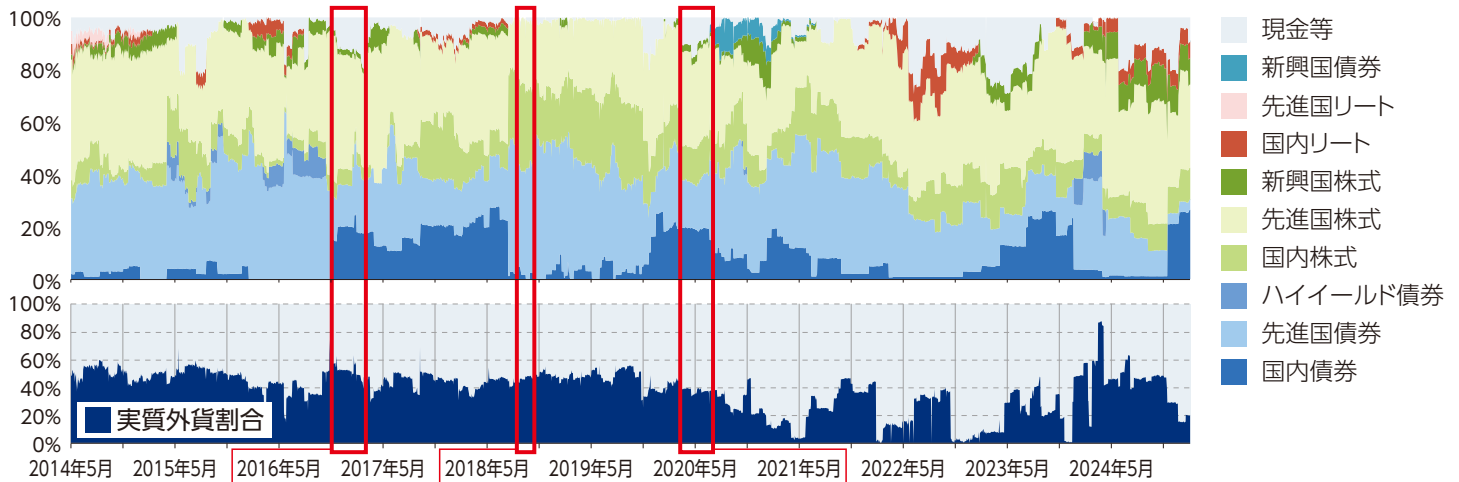
※上記は、特定資産の将来の動向や成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、当ファンドが、その時々々の値上がり率の大きい資産に投資できるとは限りません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果を保証・お約束するものではありません。

市場環境・動向に応じて資産の組み合わせ・為替ヘッジの比率を変更

「アロケーション運用」とは、投資環境に合わせて資産クラスの組み合わせを機動的に変更する運用手法のことです。変化する市場環境に対応することを目指し、資産の組み合わせ（資産配分）を機動的に変更します。あわせて外貨建て資産に対する為替ヘッジの比率についても調整します。

資産配分推移の実績



2016年11月 米国大統領選挙後の対応
米国トランプ政権の発足により、米ドル安誘導やインフラ整備等による長期的な米国金利上昇懸念を危惧。国内債券に20%程度配分し、現金比率を高めました。

2018年9月 米中貿易摩擦激化への懸念後退
ハイテク分野の覇権を争う米中貿易摩擦激化への懸念が後退、良好な米国景気を背景に債券の比率を下げ、株式の比率を上げました。

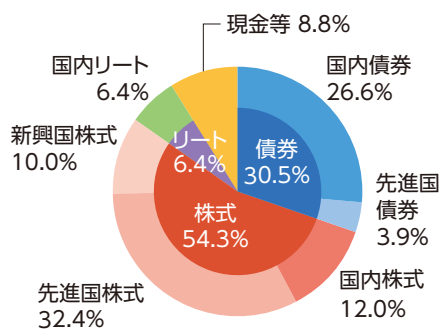
2020年4月 新型コロナウイルスの感染拡大
欧米を中心とした先進国での新型コロナウイルス感染拡大によって、経済活動の急速な停滞が懸念されました。そのため、現金比率を10%程度に引き上げました。

※2014年5月28日から2025年2月28日の日次データを用いています。

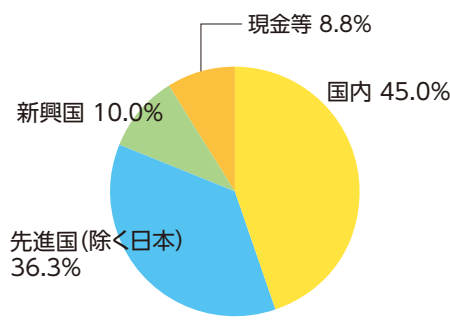
※上記の資産配分推移の実績は過去のものであり、当ファンドの今後の運用成果を保証するものではありません。

(ご参考) 2025年2月末時点 資産配分

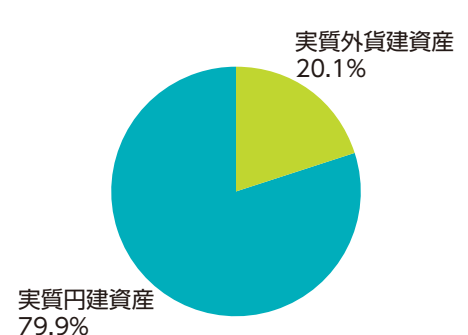
組入資産別構成比*



投資地域の割合



実質外貨割合



組入銘柄

組入銘柄	比率(%)
国内債券インデックス・マザーファンド	(国内債券) 26.6
ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP	(先進国債券) 3.9
国内株式インデックス・マザーファンド	(国内株式) 12.0
先進国株式インデックス・マザーファンド	(先進国株式) 4.8
iShares Core S&P 500 ETF	(先進国株式) 15.8
ISHARES CORE DAX DE EUR ACC	(先進国株式) 4.2
ISHARES CORE FTSE 100	(先進国株式) 7.6
新興国株式インデックス・マザーファンド	(新興国株式) 10.0
国内リート・インデックス・マザーファンド	(国内リート) 6.4
現金等	8.8
合計	100.0

*投資対象となるマザーファンド等(以下、投資対象ファンド)の資産区分を基に計算したものです。また、投資対象ファンドが現金等を保有している場合は、投資対象ファンドの資産区分に含まれます。(投資対象ファンドに関しては9ページをご覧ください。)

※上記の資産配分比率(%)は対純資産総額の比率になります。

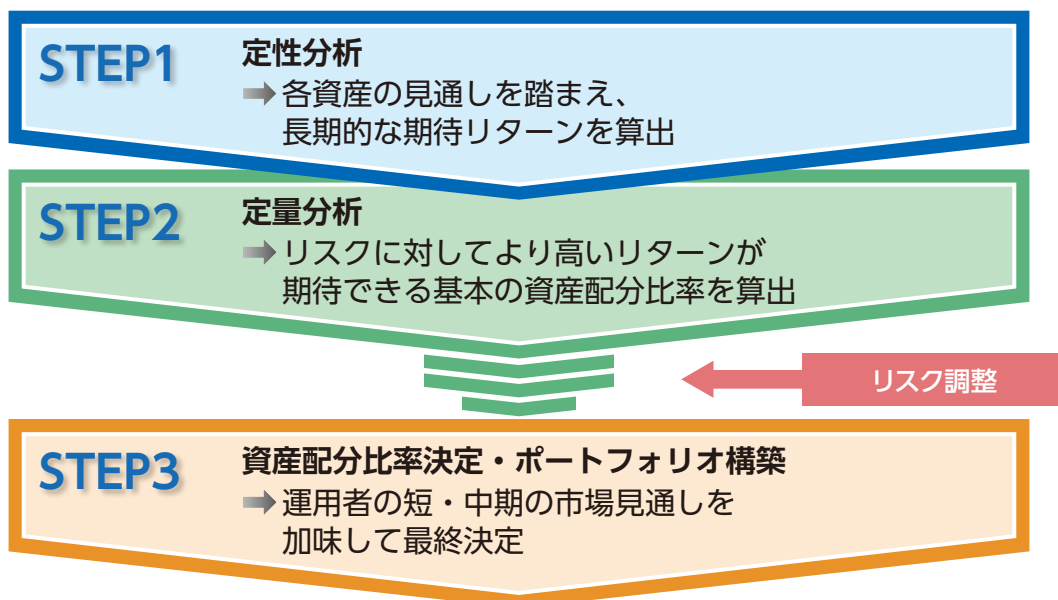
※上記の資産配分比率(%)の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

※上記の資産配分比率(%)は作成日現在のものであり、当ファンドの今後の運用成果を保証するものではありません。また、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。

定性分析と定量分析を用いて資産配分を決定

運用者の知識や経験に基づく分析・判断(定性分析)と、市場のデータやモデルを用いた分析(定量分析)の双方を用いて、資産配分比率を決定します。

運用プロセス



※資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

※運用プロセスは変更となる場合があります。

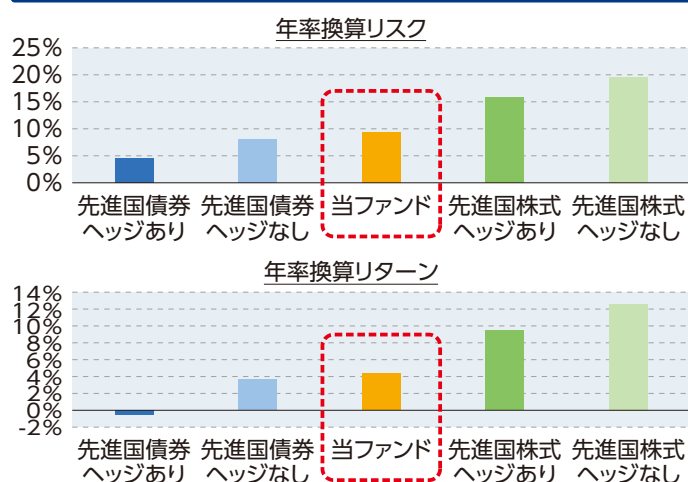
リスク水準を相対的に抑えた運用

投資環境等に応じた機動的な資産配分の変更を通じて、リスク水準を相対的に抑えつつ信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

基準価額と純資産総額の推移



各資産のリスクとリターンの状況



※2014年5月28日から2025年2月28日の日次データ(騰落率およびその標準偏差)を用い、年間260日として年率換算しています。

※当ファンドは、信託報酬等控除後の基準価額を用いています。

※先進国株式ヘッジありはMSCIコクサイ指数(円ヘッジ円ベース)、先進国株式ヘッジなしはMSCIコクサイ指数(円換算ベース)、先進国債券ヘッジありはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ円ベース)、先進国債券ヘッジなしはFTSE世界国債インデックス(除く日本、国内投信用円ベース)を用いています。

※上記の実績は過去のものであり、当ファンドの今後の運用成果を保証するものではありません。

ポイント

3

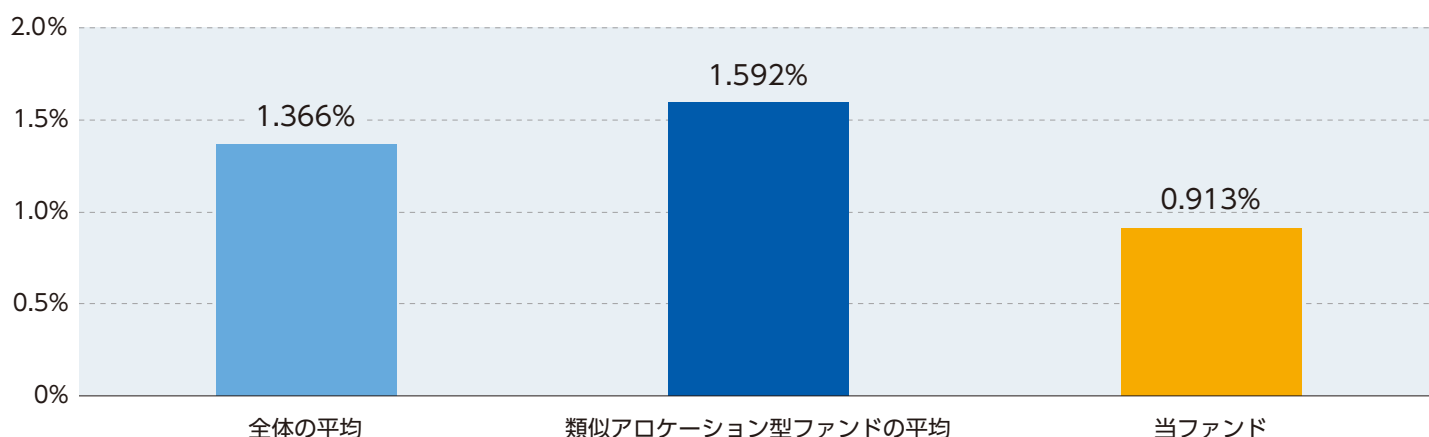
低コスト化の実現

アロケーション型ファンドでありながら、“インデックス運用を活用”することで業界平均と比べて低コストを実現

一般的にインデックス運用のファンドはアクティブ運用のファンドと比べて、投資者が信託財産で間接的に負担する「運用管理費用(信託報酬)」(以下、信託報酬といいます。)が低い傾向にあります。

インデックス運用を活用することで低コストを目指し、お客さまが投資しやすい商品に仕上げました。

信託報酬の比較

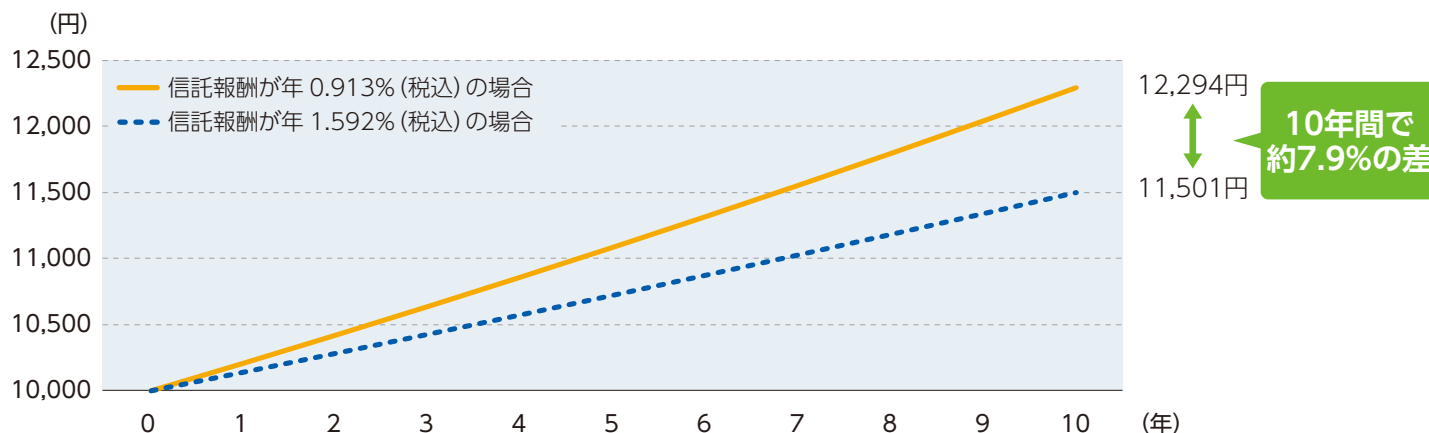


※当ファンドの信託報酬は0.913%(税込)、全体の平均信託報酬は1.366%(税込)、当ファンドと同カテゴリーの類似アロケーション型ファンドの平均信託報酬は1.592%(税込)です。(2025年3月17日時点)当ファンドの信託報酬(税込)の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等にてご確認ください。

※Morningstar Directを用いて作成。全体の平均は、国内籍公募追加型株式投信(除くETF、DC・SMA専用ファンド)の信託報酬(税込)の平均を示しています。類似アロケーション型ファンドの平均は、イボットソン分類「アロケーション・TAA型」に属するファンドの信託報酬(税込)の平均を示しています。信託報酬は目論見書に記載されている最大値で、ファンド・オブ・ファンズの信託報酬は投資対象ファンドにかかる概算の運用報酬率を加算しています。

信託報酬がパフォーマンスに与える影響(イメージ図)

信託報酬控除前の運用利回りを年3%と仮定、基準価額が10,000円でスタートした場合



(注) 上記はイメージ図であり、当ファンドの運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。運用利回りがマイナスになる可能性があります。

※当ファンドの信託報酬は0.913%(税込)、当ファンドと同カテゴリーの類似アロケーション型ファンドの平均信託報酬は1.592%(税込)です。(2025年3月17日時点)当ファンドの信託報酬(税込)の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等にてご確認ください。

※類似アロケーション型ファンドの平均は、イボットソン分類「アロケーション・TAA型」に属するファンドの信託報酬(税込)の平均を示しています。信託報酬は目論見書に記載されている最大値で、ファンド・オブ・ファンズの信託報酬は投資対象ファンドにかかる概算の運用報酬率を加算しています。

世界最大級の資産運用会社「ブラックロック」

当ファンドの委託会社であるブラックロック・ジャパンは、ブラックロック・グループの日本法人です。

ブラックロック

- 1988年設立
- ニューヨーク証券取引所上場(ティッカー:BLK)
- 運用資産残高約11.6兆ドル(約1,815兆円)
- 社員数 20,000名超
- 運用プロフェッショナル数 3,100名超
- 35ヵ国以上で展開
- 主要運用拠点25ヵ所
- 100ヵ国以上に広がる顧客基盤

2024年12月末現在
円換算レートは1米ドル=157.16円を使用

世界の運用機関資産残高ランキング

(兆円)

順位	運用会社	資産残高
1	ブラックロック	1,411.1
2	バンガード・グループ	1,211.5
3	フィデリティ・インベストメンツ	646.0
4	ステート・ストリート・グローバル	581.9
5	J.P.モルガン・チェース	482.4

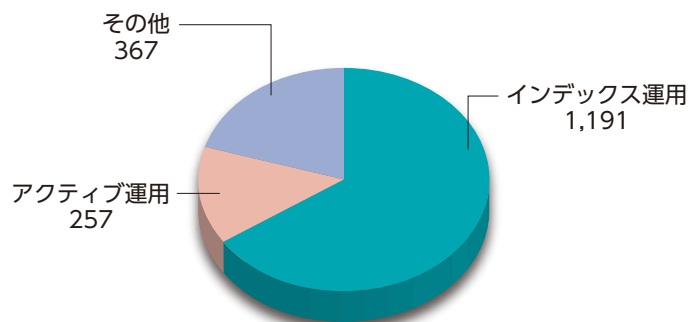
出所:Pensions & Investments "The world's largest 500 asset managers - A Thinking Ahead Institute and Pensions & Investments joint study- " as of Dec. 31, 2023

ブラックロック 資産残高円換算レート:1ドル=140.980円(WM
ロイター、2023年12月末時点)

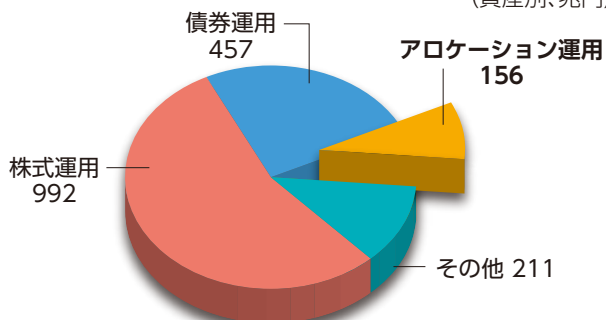
注意事項:このランキングは、2023年12月31日現在のグローバルの
資産運用残高10.00兆米ドルに基づいて作成されたものです。この
ランキング情報は2024年10月21日発行の紙面に掲載されており、
さらにwww.pionline.com/specialreportsからもご覧頂けます。
ランキングに関する情報の転載は許可が必要です。Pensions &
Investments. copyright.

ブラックロックの運用資産総額内訳

(インデックス/アクティブ運用別、兆円)



(資産別、兆円)



2024年12月末 円換算レートは1米ドル=157.16円を使用



当ファンドの目的・特色

- 1 主に、内外の債券、株式、不動産投資信託証券（以下「リート」という場合があります。）および商品の各資産の市場の指数や指標に連動する運用成果を目指すマザーファンドやブラックロック・グループが運用する上場投資信託証券（以下「ETF等」といいます。）を投資対象とします。

■当ファンドは以下の市場を投資候補とします。

	国 内	海 外 ^{*1}
債 券	国内の債券市場	海外の債券市場 ^{*2}
株 式	国内の株式市場	海外の株式市場
リート	国内のリート市場	海外のリート市場
その他	商品市場	

*1 新興国も含まれます。

*2 ハイイールド債券を含む社債市場等も含まれます。

※必ずしも上記のすべての市場に投資するとは限りません。

※上記は本書作成時現在のものであり、将来変更となる場合があります。

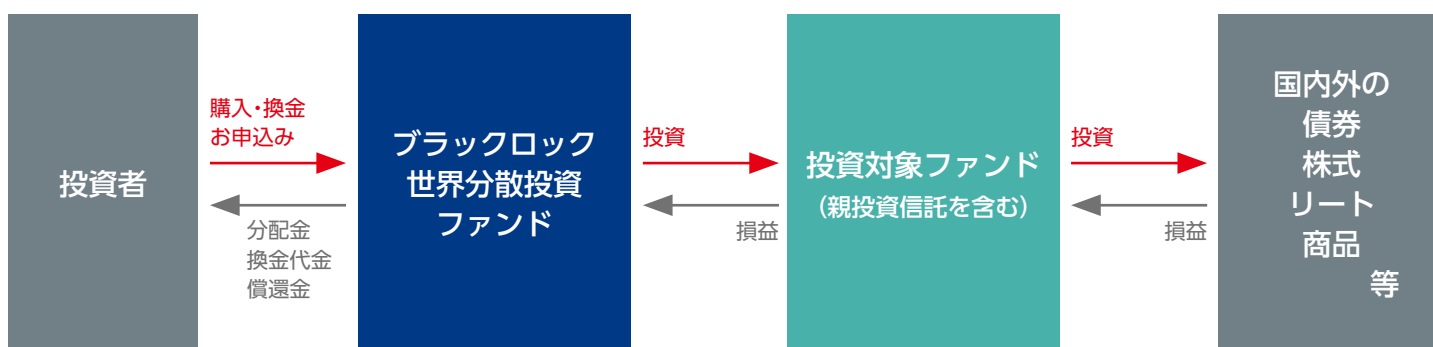
- 有価証券の貸付を行う場合があります。その場合、運用の委託先としてブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

- 2 各資産への投資割合および組入外貨建資産に対する為替ヘッジの比率は、委託会社の判断により機動的に変更を行います。

- 委託会社の判断に当たっては、市場の収益機会や外国為替動向、並びにファンドにおけるリスク分散、為替変動リスクおよび運用の効率性等を勘案します。
- 外国為替の予約取引の活用は、ヘッジ目的に限定します。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。



投資対象ファンドの概要

以下の投資対象ファンドは、各々のベンチマークに連動する運用成果を目指すインデックスファンドです。

●マザーファンド

ファンド名	投資対象市場	ベンチマーク
国内債券インデックス・マザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI総合
先進国債券インデックス・マザーファンド	海外債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、国内投信用円ベース)
ハイイールド債券インデックス・マザーファンド	海外債券	マークイット iBoxx米ドル建てリキッド・ハイイールド・キャップド指数 (円換算ベース)
国内株式インデックス・マザーファンド	国内株式	日経平均トータルリターン・インデックス
先進国株式インデックス・マザーファンド	海外株式	MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、国内投信用、円建て)
新興国株式インデックス・マザーファンド	海外株式	MSCIエマージング・マーケットズ指数 (税引後配当込み、国内投信用円建て)
国内リート・インデックス・マザーファンド	国内リート	S&P J-REIT指数 (配当込み)
先進国リートインデックス・マザーファンド	海外リート	S&P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算ベース)

●上場投資信託証券

ファンド名	投資対象市場	ベンチマーク
iShares 1-3 Year Treasury Bond ETF	海外債券	ICE US Treasury 1-3 Year Bond Index
iShares 3-7 Year Treasury Bond ETF	海外債券	ICE U.S. Treasury 3-7 Year Bond Index
iShares 7-10 Year Treasury Bond ETF	海外債券	ICE U.S. Treasury 7-10 Year Bond Index
iShares 20+ Year Treasury Bond ETF	海外債券	ICE U.S. Treasury 20+ Years Bond Index
iShares TIPS Bond ETF	海外債券	ICE US Treasury Inflation Linked Bond Index (USD)
iShares Floating Rate Bond ETF	海外債券	BBG US Floating Rate Notes 5 Yrs and less Index
iShares Core UK Gilts UCITS ETF	海外債券	FTSE Actuaries UK Conventional Gilts All Stocks Index
iシェアーズ ドイツ国債 ETF (為替ヘッジあり)	海外債券	F T S E ドイツ国債インデックス (国内投信用、円ヘッジ・円ベース)
iShares Germany Govt Bond UCITS ETF	海外債券	Bloomberg Germany Treasury Bond Index
iShares iBoxx \$ Investment Grade Corporate Bond ETF	海外債券	Markit iBoxx USD Liquid Investment Grade Index
iShares J.P. Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	海外債券	J.P. Morgan EMBI Global Core Index
iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	海外債券	Markit iBoxx USD Liquid High Yield Index
iShares Core S&P 500 ETF	海外株式	S&P 500 Index
iShares Core FTSE 100 UCITS ETF	海外株式	FTSE 100 Index (Net TR GBP)(GBP)
iShares Core DAX® UCITS ETF (DE)	海外株式	DAX®
iShares MSCI Australia UCITS ETF	海外株式	MSCI Australia Index
iShares Global REIT ETF	海外リート	FTSE EPRA Nareit Global REITS Net Total Return Index

※上記の投資対象ファンドは、委託会社の判断で追加、除外または変更となる場合があります。

※上記のベンチマークは本書作成日現在のものであり、将来変更となる場合があります。

※当ファンドにはベンチマークはありません。また当ファンドは上記の投資対象ファンドのすべてに投資するものではありません。

※上記の投資対象市場はP 1の「ファンドの特色 1」での市場名に準じた市場名で記述しています。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

資 資産配分リスク

内外の債券、株式、不動産投資信託証券および商品等の市場に機動的に投資するアプローチを取ります。したがって、投資対象資産の配分比率は機動的に変動します。一定の固定された比率で投資する場合と比べ、この資産配分比率の機動的な変動は当ファンドの収益の源泉となる場合がある一方、収益率が低い資産への配分が比較的大きい場合もしくは収益率の高い資産への配分が比較的小さい場合、収益性を悪化させる要因となることもあります。

株 株価変動リスク

株式に投資します。したがって、経済および株式市場動向または株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金が変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

金 金利変動リスク

債券に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

信 信用リスク

債券に投資します。投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、債券の格付の変更により債券の価格が変動することがあり、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

低 低格付債券への投資リスク

信用格付が低い、または格付されていない公社債にも投資します。これらの種類の公社債はより高い利回りを提供する可能性があるものの、格付が比較的高い公社債に比べてより投機的であり、価格がより大幅に変動したり、債券投資の元本回収や金利収入が不確実になるリスクも大きくなり、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

為 為替変動リスク

外貨建資産に投資します。為替変動リスクの低減を図ることを目指し、外貨建資産に対して為替ヘッジを行う場合がありますが、為替変動による影響の全てを回避することはできません。またヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジ・コストがかかります。為替ヘッジを行わない部分については、為替差損が生じることがあります。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

カ カントリー・リスク

海外の有価証券に投資をします。投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、有価証券の価格が変動することがあり、それに伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

エマージング(新興国)市場の発行体が発行する有価証券に投資する場合、主として先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因に伴い、より大幅な有価証券の価格変動または流動性の低下が考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

流 流動性リスク

有価証券等の購入および売却に際して、市場に十分な流動性がない場合、市況動向等によっては意図した取引が成立しない場合や意図した価格より不利な取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

不動産投資信託証券への投資リスク

不動産投資信託証券に投資します。不動産投資信託証券は、保有不動産の評価額等の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により価格が変動します。また、不動産投資信託証券を購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し、購入もしくは売却が困難または不可能等になることが考えられます。加えて、不動産投資信託証券の運営上のリスクの影響（当該不動産投資信託証券の上場廃止等）を受けることが想定されます。このような事態が生じた場合には、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

商品市場への投資リスク

商品指数に投資します。商品指数は各種商品の価格動向に伴い変動します。商品の価格は、それらの需給関係や為替、金利、天候、景気、技術進歩、貿易動向、政治的・経済的事由、政策、戦争・テロの発生、市場の流動性の低下、投機資金の影響、政府の規制・介入等の影響を受け、大幅に変動する場合があります。また、商品市場への投資は実質的に商品先物取引を活用して行います。

デリバティブ取引のリスク

先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響から当ファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

上場投資信託証券への投資に関する留意点

金融商品取引所等に上場している投資信託証券（上場投資信託証券）を購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し、購入もしくは売却が困難または不可能等になることが考えられます。この場合には当ファンドの運用成果に影響を与えることがあります。

【その他の留意点】

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 流動性リスクに関する事項
当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。
 - ・経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合
 - ・金利の急激な変動または信用リスク不安が高まる等の影響により、債券価格の変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、債券市場動向が不安定になった場合
 - ・不動産投資信託証券の価格変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、不動産投資信託市場動向が不安定になった場合
 - ・商品価格の価格変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、商品取引市場動向が不安定になった場合
 - ・投資対象とするETF等の価格変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、当該ETF等の上場市場の動向が不安定になった場合※金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。
- 収益分配金に関する留意点
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

【リスクの管理体制】

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

お申込みメモ

購 入 単 位	店頭: 20万円以上 1 円単位 みずほダイレクト[インターネットバンキング]: 1 万円以上 1 円単位 みずほ積立投信: 1 千円以上 1 千円単位
購 入 価 額	購入受付日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	1 口単位
換 金 価 額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して 7 営業日目 から販売会社においてお支払いします。
換 金 制 限	大口の換金の申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかが休場日の場合には、販売会社の営業日であっても購入・換金は受け付けません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の受付を中止・取消しする場合があります。
信 託 期 間	無期限(設定日: 2014年5月28日)
繰 上 償 還	当ファンドは、換金により受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、またはファンドを償還させることが投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)させる場合があります。
決 算 日	8月2日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ＜累積投資コース＞収益分配金は、税引き後自動的に無手数料で再投資されます。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に N I S A (少額投資非課税制度) の適用対象となります。当ファンドは、N I S A の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除または益金不算入制度の適用はありません。

委託会社、その他の関係法人

- 委 託 会 社 **ブラックロック・ジャパン株式会社**(信託財産の運用の指図等を行います。)
- 受 託 会 社 **みずほ信託銀行株式会社**(信託財産の保管・管理・計算等を行います。)
- 投資顧問会社 **ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ**。
(委託会社から委託を受け、有価証券の貸付の指図の全部または一部を行います。)
- 販 売 会 社 **株式会社みずほ銀行**(受益権の募集の取扱いおよび販売を行い、投資信託説明書(交付目論見書)の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。)

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用			(各費用の詳細)
購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に1.10% (税抜1.00%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額。詳細は販売会社にお問い合わせください。		購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の対価
信託財産留保額	ありません。		－
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用			(各費用の詳細)
運用管理費用 (信託報酬)	【実質的な負担】 ファンドの実質的な運用管理費用(A + B)は、ファンドの純資産総額に対して年0.913% (税抜0.83%) 程度となります。 ※実質的に投資する上場投資信託証券の投資比率や報酬率が変更になる可能性があり、実質的な負担についても変動することがあります。		－
	(A) 当ファンドの運用管理費用(信託報酬) ファンドの純資産総額に対して年0.913% (税抜0.83%) 以内 ※運用管理費用(信託報酬)の料率は、毎月の運用状況(実質的に投資する上場投資信託証券の投資比率および報酬率)に応じて所定の方法により決定されます。 ※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。		運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額×信託報酬率
	運用管理費用の配分	(委託会社) 年0.440% (税抜0.40%) 以内	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等の対価
		(販売会社) 年0.440% (税抜0.40%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		(受託会社) 年0.033% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	(B) 実質的に投資する上場投資信託証券に係る報酬等 マザーファンドを通じてあるいは直接、当ファンドは上場投資信託証券へ投資する場合がありますが、その際は当該組入上場投資信託証券の報酬等がかかりますが、投資銘柄や組み入れ比率は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。 ※報酬等は、上場投資信託証券の運用会社等に支払われます。		－
その他の費用・手数料	目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.11% (税抜0.10%) を上限として、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。 ファンドの諸経費、売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等について、その都度、ファンドから支払われます。 上場投資信託証券へ投資する場合、当該証券において報酬等がかかりますが、組入銘柄および組入比率等が固定されていないため、事前に料率を表示することはできません。 また、上場投資信託証券へ投資する場合、当該証券に係る保管報酬、事務処理に要する諸費用等が当該上場投資信託証券から支払われます。 有価証券の貸付を行った場合はその都度、信託財産の収益となる品貸料の2分の1相当額が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。 ※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。		・ファンドの諸経費: 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等 ・売買委託手数料: 組入有価証券の売買の際に発生する手数料 ・外貨建資産の保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。
 ※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

お申し込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をご確認ください。

本資料は当ファンドの特徴や投資対象、リスク要因および留意点についてご理解を深めていただく目的でブラックロック・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの基準価額は、組み入れられている有価証券等の値動きの他、為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。当ファンドは元金が保証されているものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの取得のお申し込みをされる場合には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等を販売会社からお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料はブラックロック・ジャパン株式会社が信頼できると判断した資料・データ等により作成いたしました。その正確性および完全性について保証するものではありません。また使用されるデータ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

本資料で使用したデータの著作権について

- NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下、同社)が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、国内投信用円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関する全ての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「Bloomberg®」およびブルームバーグ世界ハイイールド債券インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- マークイット iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイイールド・キャプット指数は、マークイット・インディセズ・リミテッド(以下、同社)が開発、計算した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は、同社に帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。
- 日経平均株価および日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社(以下、同社)に帰属します。同社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。
- MSCIコクサイ指数、MSCIエマージング・マーケット指数およびそれぞれのサブインデックスは、MSCI Inc.(以下、同社)が開発、計算した株式指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、同社に帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P J-REIT指数およびS&P先進国REIT指数およびそのサブインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社(以下、同社)が開発、計算した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、同社に帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

〈照会先〉

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号:03-6703-4300(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス:www.blackrock.com/jp/